

議 題 国土強靱化について

委 員 京都大学大学院 藤井聡 教授

概 要

- ・安倍内閣において、国土強靱化が重要キーワードになっている。強靱性（レジリエンス）とは、致命傷を避けて被害を最小化する“粘り強さ”プラス迅速に回復する“しなやかさ”であり、回復過程まで含めた概念である。このことが防災行政において大事であり、国家として進めようというのが national resilience である。
- ・東日本大震災直後に、首都圏でも東日本大震災と同クラスの地震を覚悟しないといけない、政治判断として発生を覚悟して政策を全面的に展開し、国を強靱化しないと危険だという意識を持って列島強靱化計画を国会に提出した。
- ・南海トラフ地震では東日本大震災クラスの津波が発生する可能性がある。中央防災会議の試算では 500～600 兆円、死者数 50 万人の被害の可能性があると言われており、これが国政の中で強靱化が議論されている一番重要なきっかけであると思われる。
- ・笹子トンネル事故に象徴されるインフラ老朽化も理由の一つである。大都会におけるインフラ災害は被災規模とともに経済的停滞も大きい。日本は高度成長期以降にインフラ整備が進み、半世紀たった今コンクリ構造物が一斉に老朽化し、我が国で初めてインフラ全てが老朽化する時代に入りつつある。
- ・リーマンショックに代表される世界大恐慌の危機、エネルギーの危機、テロや温暖化に伴う大洪水などリスクだらけである。安倍内閣は危機突破内閣と表明したが、とりわけ大きな危機の一つが首都直下地震と南海トラフ地震だと考えられる。
- ・政府が執り行う強靱化の中身については、まさにこれから議論が始められるところであり、現時点においては未定である。ただし、一例として申し上げるなら、大震災直後に国会に提出した強靱化計画においては、インフラの強化を含めた国土強靱化を主張し、それに基づいて書籍をまとめた。これはソフトとハードを組み合わせ危機管理していく取組みである。防災、経済、インフラ、エネルギーなど各分野の強靱化があり、全部が融合することで国家のレジリエンスが実現されることを構想した。
- ・そのかつて出版した拙著の中では、経済機能の 70～80%が想定被災地に集中しており、強靱化が必要だが全てはできないため、脆弱性を高める最大の理由である一極集中を緩和していくしかない、という事を主張した。
- ・インフラの老朽化対策、産業構造の強靱化、エネルギーの安定供給などにより、自然災害のみならず、内需の増大による世界恐慌に対する守り、エネルギー危機への対応など、様々な危機突破の強靱性を得ることができ、日本各地に成長をもたらす可能性も、拙著の中等でかねてより主張してきた。